

## 第2回 JAMS 社会連携フォーラムの報告

川端隆史

### 1. 開催の趣旨

2009年7月18日、立命館アジア太平洋大学において、第2回となる社会連携フォーラムが開催された。今回のフォーラムは初めての地方開催となり、京都大学地域研究統合情報センター共同研究ユニット「公共領域としての地域研究の可能性」(代表:西尾寛治)主催の研究会と共催という形で行われた。加えて、京都大学地域研究統合情報センター、APU 東南アジア研究フォーラム、東南アジア学会九州地区例会による共催となった。

今回のフォーラムの開催趣旨は、外交、教育、企業経営の分野において各発表者が実務者として培ってきた実践に基づく経験や知識が学術研究との関連性と、それらをどのようにそれぞれの専門性に有機的に反映させていくのかについての経験を発表し、実践と研究のより発展的な連携の方向性を模索するというものである。

### 2. 報告・コメントの概要

(1)第一の報告は、外交分野から川端隆史会員(外務省)が行った。経営学者の野中郁次郎が提唱した「暗黙知」「経験知」をキーワードにした知識創造モデルを援用して、外交実務と地域研究がオープンにつながるネットワークの形成について検討を行った。形式知とは、「文法にのった文章、数学的表現、技術仕様、マニュアル等に見られる形式言語によって表わすことのでき

る知識」を意味し、暗黙知とは、「形式言語で言い表すことが難しい知識。人間一人ひとりの体験に根ざす個人的な知識であり、信念、ものの見方、価値システムといった無形の要素を含んでいる知識」を意味する。以下、議論の内容をやや詳しく紹介したい。

知識創造モデルの第一段階として、暗黙知を共有化する「共同化」がある。フィールドワークにおける形式知化されなかった経験、学術研究者が専門調査員など大使館員となり外交実務を経験すること、会や研究会に参加することで理解できる学術論文や議論の方法を理解することなどが挙げられる。

第二段階は、暗黙知を形式知として明確なコンセプトに表すプロセスである「表出化」である。たとえば、外交実務者の暗黙知が形式知へと知識変換されることがある(論文、講演、インタビュー等)。

第三段階は、形式知同士をつなげる「連結化」というプロセスに移る。ここでは、外交実務からみれば、研究論文の内容を実務に生かすためには、先行研究との関係、執筆者の立場・業績、論文の読み方、ディシプリンへの理解といった作法が必要である。地域研究にとっては、形式知として引き出された実務家の知識はしばしばシンボリックな表現や抽象的な語り、必ずしも定義が明確ではない言葉の使用などを理解する必要がある。こうした形式知を解釈することで、新たな視点が

生まれる可能性がある。

第四段階は、形式知が暗黙知へと「内面化」する。外交実務者と地域研究者の双方にとって理解可能な言語に翻訳されたそれぞれの形式知・暗黙知がそれぞれの業種を超えて還元され、異なる業種間での体験が業種を超えて追体験される可能性がある。

こうした知識創造プロセスを実現するには、実務者と研究者という双方の経験を持ち合わせている人物による橋渡しによって、知識創造モデルでもっとも重要とされる「表出化」のプロセスを促すことができること、また、実務者と研究者という垣根にとらわれないオープンなフォーラムを暗黙知の共有や形式知の理解の場としていくことが可能であろうとの指摘がなされた。

\*

(2)第二の報告は、教育分野から井口由布会員(立命館アジア太平洋大学、APU)が行った。まず APU の特色について説明があった。APU は 2000 年に開学した新しい大学であり、日本人学生約 3,200 人に対し 87 の国と地域から集まった約 2,600 人の国際学生が在籍しており、教員の約 45%が外国人教員である。学生は、出身国にかかわらず、基準となる言語を日本語と英語から選択する。また、ほとんどの講義は日本語と英語で開講されている。APU は、日本国内にいながらにして多文化的な環境にある。

APU では、2005 年から東南アジア研究フォーラムを開始し、2007 年からその成果を踏まえて東南アジア入門という 5 人の教員によるリレー講義を行うという研究と教育の接合を試みている。

東南アジア研究フォーラムは、東南アジアに関する知識を身につけることと、学部学生に学びとは何かを考えさせることを主な目的とした。リレー講義は、東南アジア出身の学生に東南アジアをどう教えるかという課題への取り組みであった。

次に、井口会員が APU で担当するジェンダー・スタディーズの講義を 2 年間担当しての気付きについて述べた。まず、英語と日本語の両方で教えていることから発生する課題として、教科書選定の難しさが指摘された。日本語の教科書は日本人学生を読み手として想定して書かれている一方、英語の教科書は、先進国出身の教育を受けられる階層が読み手として想定されていることがある。また、担当教員が当該科目を何語で学習してきたかも影響している。加えて、ジェンダー・スタディーズ自体が、先進国の女性と途上国の女性を想定しているが、たとえば、東南アジアの途上国出身の学生は、貧困層の人たちと同じ国民として見ていない傾向があり、こうした学生たちは、ジェンダー・スタディーズの想定された読み手となっていない。国際学生の発言回数をみると、男子学生の方が女子学生よりも多く、男性がリードし、女性が副リーダー的な役割を担うというジェンダーの問題が学生たちに内在化されている可能性についての指摘もあった。ジェンダー論自体がアイデンティティに高度にかかわる問題である。

\*

(3)第三の報告は、近藤まり氏(立命館アジア太平洋大学)により経営学の観点から行われた。近藤氏は、日本国内で教育を受けた後、MBA

を米国スタンフォード大学で取得し、フィリピンのビジネス・スクールであるエイシアン・インスティテュート・オブ・マネジメント(AIM)で1992年から2005年まで研究と教育に従事したという経歴を持つ。報告の概要は以下の通りである。

そもそも経営学は、欧米中心で発達し、研究者も欧米で学ぶことが通例であることから、東南アジア研究において経営学が論じられることはこれまで殆どなかった。また、経営学は、個人レベルから非常にマクロなところまで扱うためとらえにくい上に、変化が非常に早い学問である。また、我々は、経営学の啓蒙所や派生した知識の影響を大きく受けており、経営学で扱われる言葉は、日常生活にも浸透している。

経営学は、経営学を利用する経営者、経営学という学問を研究する研究者、第三に経営者を育てる教育者としてどのように教育をするのかということがある。しかし、これらの3つの要素は、経営というものの自体の変化が速いにもかかわらず、学問として成立するには手法や科学的な証明が必要であり時間を要すること、また、教育としては企業に入った中で給与に見合ったスキルのある人物を育成しなければならないことという相矛盾した特徴を持っている。他方、日常生活に浸透しているにもかかわらず、東南アジア研究の中では、経営学がどのように教えられ、広まり、研究されているのかということは忘れ去られている。

近藤氏の勤務先であった AIM は、東南アジア最古のビジネス・スクールである。設立の経緯は、1966年に、アテネオ・デ・マニラ大学とデ・ラサール大学でビジネス・スクールの設立構想が

打ち出され、米国フォード財団とハーバード・ビジネス・スクールが連携して、東南アジアの拠点として AIM を設立した。

当時、フィリピンはアジア地域において重要な地位を持っており、慶応大学のビジネス・スクールも同時期にハーバード大学等の支援を得て設立されている。いわば、冷戦期に米国がアジア地域における知の覇権をとり、日・比で資本主義の壁を作るという戦略がみられる。このように米国に強い影響を受けて設立された AIM であるが、独特の発展も見せるようになり、1980年代後半には、共産ゲリラの再教育プログラムを手掛けている。

1990年代になると、グローバル化による影響がでてくる。慶応ビジネス・スクールなどのネットワークを強化・促進するようになり、1995年には国際理解分野でマグサイサイ賞を受賞するに至り、AIMは非常に栄えた。他方、シンガポールなど他の国でもビジネス・スクールが設立されるようになり、AIMはその競争にさらされ、1990年代の終わりごろには、かげりがみられるようになった。欧米によるビジネス・スクールの覇権戦争が激しくなり、たとえば、中国は欧州系、カザフスタンは米国系というような状況となった。このようにビジネス・スクールは、企業経営、すなわちマネーの流れとリンクしており、どの勢力がどのスクールをおさえるかということは、東南アジア地域をみる上で重要な問題である。

### 3. コメント

以上の報告を受けて、山本博之会員(京都大

学)と笹川秀夫氏からのコメントがなされた。

まず、山本会員は、構造と細部という観点からコメントを行った。それによれば、細部にこそ語り手の思い入れがあるのだが、さまざまな制約の中で、細部が抜け落ちたことで構造のみが伝わってしまうことがある。3つの報告は、まさにこの点をどうするかという問題を実践を通じて試行錯誤してきた経験に基づくものである。外交では、基本的な外交方針という枠があり、その関心に乗らない情報が細部として抜け落ちてしまうことがあろう。教育では、外国語で教育をする大変さもさることながら、語り手と聞き手の暗黙の了解がない状況でやることの難しさや、効率的に行う必要性のため、構造のみ伝わってしまうことが少なくない。企業経営では、経営に資するものということでケースが取り上げられるが、教えるという普遍性が求められる中で細部が捨象され、構造のみが伝わってしまう。これに関連して、学術研究では、細部の研究がなければ成り立たないが、それは細部だけを見ているのではなく、世界全体に適用できるような課題を意識して個別事例を研究している。こうした構造と細部の問題をどう工夫して発展させていくかが課題であろう。

続いて、笹川氏からは次のようなコメントがなされた。①自分自身の経験も踏まえて、実務と研究を橋渡しすることは必要とを感じるが、それを特定の個人に頼らずにシステムとしてどう行っていくべきか。②大学の教員は、研究者になるトレーニングしか受けていないながらも、教師をやらなければならず、とりあえずは自分が受けてきた授業を模倣することになる。しかし、APUのような特

殊な大学ではうまくいかない場合が多く、教育者も変わる必要がある。③大学行政の一環で大分にある他の大学との連携でプロジェクトを作る作業や官・産との連携の協議があるが、これまでの自分の研究関心と離れている場合は、それにどう折り合いをつけるのかという課題がある。

その後の討論では、卒業後に日本で就職することを想定していない外国人学生に指導する上では日本人学生を相手にするときの常識が通用しないことが指摘され、学会や他の大学院での経験を交えて進路の多様化と指導との関係などが議論されるなど、非常に意義深い討論が行われた。

#### 4. 今後の活動の見通し

本件の研究会の成果を受けて、今後、各分野について掘り下げていくこととなった。来る11月27日には、外交分野から篠崎香織会員と川端隆史会員が報告を行う予定である。外交実務者と地域研究者という2つの顔のなかでどのようなことを考え実践に移してきたのか、そうした経験に基づいてどのような連携が可能なのかを模索する。

\*

社会連携フォーラムは、JAMSの主催ですが、非会員や実務家にも開かれた場です。広い意味での「研究」の広がりにも少しでも興味がある方は、ぜひ積極的にご参加くださいますようお願いいたします。